

地方版総合戦略及び人口 ビジョン等の策定に係る 動向と検討内容（その2）

（14）富山県

県は2014年10月、人口減少対策や地方創生のあり方を考える「まちの未来創造会議」を設置した。この間の議論では、若い女性が暮らしやすい環境づくり、子育て支援策の強化、職場環境の改善、地方大学間の連携強化などが提起された。これを受けて県は、知事は今年5月に創生推進本部を設置し、今秋までに総合戦略を策定する。併せて有識者や経済界、県内各市町村等が参加する県民会議も設置し、今後は幅広い県民の知恵とパワーを結集して政策の推進を図っていくと述べた。

（15）京都府

府は2014年11月に地方創生関係で重点要望を発表した。少子化対策では、第3子以降の幼児教育・保育料の無償化、

東京への一極集中是正策では、地方への移住希望者を支援するワンストップ型の移住・地域居住促進センターの新設、地域経済対策で人材育成を目的とした「地域しごと創生交付金」（仮称）の創設などを提案している。

（16）奈良県

知事は同県の地方創生本部会議で、『「金よこせ、権限よこせ」だけではないやり方でやりたい』と強調し、会議では40項目の国への提案・要望をまとめた。

また、県は天理市と2014年10月に、持続的発展や活性化を企図したまちづくりに資することを目的に、まちづくりに関する包括協定書を締結した。今後、相互に情報や意見の交換に努め協働による天理駅周辺地区等のまちづくりの検討や取組みを進めていく。

県では、2010年度より「市町村一まちづくり構想推進事業」の実施など、公共施設や公有地の利活用と地域資源を活かした具体的なまちづくりに

ついて市町村の検討を支援してきた。今後、まちづくりに前向きなやる気やアイデアのある市町村をより積極的に支援するため、奈良モデルの発想の延長とし、「県と市町村とのまちづくりに関する連携協定」を進めていく。市町村に対して、まちづくり計画の協働検討や事業メニューの紹介などの技術的側面、市町村事業への県費補助や県有地の提供などの財政的側面から支援を行う予定である。その後、県は天理市に次いで大和郡山市、桜井市、今年 1 月には奈良市と包括協定を締結している。

その背景には、急激な人口減少と高齢化が進む中で地域性を活かした賑わいのある住みよい街づくりを進めるためには、「地域創生」の核となる駅や病院、寺社、公園などの中心拠点に都市機能を集積し、低未利用地を活用するなどの再整備が不可欠との認識がある。県としては県管理施設の改修や県有地の活用などの県事業と市町村のまちづくりを一体的に検討することで、効率的な街

づくりが期待できる。県全体として総合力を発揮する都市形成も可能になる。(自治日報 2015/1/2-9)

(17) 和歌山県

県は 2015 年 4 月 10 日に総合戦略本部会議を開催、知事は「日程は短い(5 月下旬予定)、集中的に議論したい。県内市町村のメルクマールとなるような戦略にしたい」と述べた。目標案として

- ①安定した雇用の創出。
 - ②県内への転入促進。
 - ③少子化の食い止め。
 - ④安全・安心な暮らしの実現。
 - ⑤時代に合った地域づくり。
- を示した。

①～③については、それぞれ「創出する雇用者数」、「転入・転出者数」、「合計特殊出生数」を成果指標とし、④と⑤は成果を測る適切な方法を検討していく。

(18) 広島県

福山市と 5 市(広島県内は尾道、三原、府中市、世羅、神石高原町、岡山県内は笠岡、井

原市)は2015年3月25日に連携協約を締結し、福山市は「びんご圏域ビジョン」も策定した。2015～2019年度までの5年間の計画で、産業振興や広域観光の推進、都市機能の充実や住民協働の地域振興など7つの基本方針を掲げた。雇用対策では、福山市の東京事務所を活用したUIJターンの推進やインターシップなどの就労支援策の調査、就職情報の発信などを行う。また、高度医療サービスの提供を目指し、福山市は市民病院の救命救急センターやがん医療などの充実、圏域内の医療機関との連携強化、医師・看護師の確保対策を図る。

(19) 岡山県

倉敷市と周辺6市(新見、高梁、総社、井原、朝口、笠岡)、3町(早島、矢掛、里庄)は、2015年3月27日に連携協約を締結した。高梁川流域自治体7市3町は、気候や風土、主要産業においても多種多様であり、こうした市町が連携することで、圏域の特色を最大限活かし、地域の総合力をもって人口

減少・少子高齢化社会への対応と圏域全体の経済成長を目指す」と述べている。

(20) 鳥取県

県は2015年1月に県の市町村コンシエルジュや市町長、経済、農業、林業関係者らが参加して鳥取創生チームを開催、意見を求めた。3月には総合戦略に盛り込む案を柔軟に考えるため「若手タスクフォース」を立ち上げ、子育て・女性、高齢者・中山間地域、移住定住・Uターン、起業・地域づくりを検討している。また、県は4月にプレミアム宿泊券(額面1万円の宿泊券を5千円、県内施設利用が前提)をコンビニで販売、発売後4分間で完売し「うれしい悲鳴を上げた」。

(21) 山口県

知事は2014年11月、東京一極集中を是正する16の重点政策を発表。内容は企業や国の研究機関、大学の地方移転を進め、地方で学び、働く選択を後押しする政策が必要であると指摘し、

①東京圏から地方に移転する企業に対する法人税減税や移転費補助。

②地方国立大学の入学料・授業料の引下げ。

③地方の大学入学と就職で返還が免除される奨学金制度の創設。

などを提言した。県は今年1月に活力創出本部を設置し、県版総合戦略の骨子案は2月中にまとめる予定。

2015年4月には、知事と県内市町長による地方創生トップ会議を開催、市町側からは雇用創出や少子化対策、若者の定住対策、交流人口の拡大などによる人口減少の歯止めの重要性を指摘、県の総合戦略に関しては、「包括的なものではなく、それぞれの地域の実情をみて、特性を活かせるようなものにしていただきたい」との要望が出された（2015/4/24 自治日報）。

(22) 徳島県

県は2015年2月、県版総合戦略と人口ビジョンの骨子案を県議会で明らかにした。今後、

産学官で構成する協議会等で議論し、7月中の策定を目指す。

人口ビジョンでは、前提となる合計特殊出生率と転入・転出者数の数値を変えた3つのモデルを基礎資料とし、2010年の78万人から30年後は最小で57万人、最大で63万人との試算結果を示した。

総合戦略では4つの基本目標を設定し、具体策では

- ①県ゆかりの高齢者の回帰。
- ②農林水産業への就業支援。
- ③発光ダイオードとブロードバンド環境を活かした成長関連産業の集積。
- ④テレワーク拠点の誘致などを挙げている。

(23) 福岡県